



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	36,185	6.3	1,650	8.5	1,826	2.9	2,390	81.0
28年12月期第3四半期	34,040	1.3	1,803	26.6	1,880	32.8	1,320	31.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,549百万円 (%) 28年12月期第3四半期 1,581百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	237.13	
28年12月期第3四半期	122.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	43,626	20,875	47.8	2,095.33
28年12月期	41,472	20,095	48.3	1,866.74

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 20,844百万円 28年12月期 20,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		33.00	33.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.8	2,100	5.6	2,400	5.0	2,500	59.5	248.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) クリヤマコンサルト株式会社

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	11,150,100 株	28年12月期	11,150,100 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	1,201,889 株	28年12月期	409,431 株
-----------	-------------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	10,081,783 株	28年12月期3Q	10,740,696 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格上昇後の安定した動きの中、米国経済は設備投資や個人消費の増加により回復基調で推移し、欧州経済は設備投資や個人消費が底堅い動きとなり、緩やかに回復しました。旺盛なインフラ需要を背景に回復傾向にあった中国経済は、政府の抑制策を受け、減速の兆しがみられましたが、総じて緩やかに回復しました。しかしながら、引き続き米国の金融政策正常化の影響や新政権の政策動向、欧州情勢の政治リスクや中東・東アジアの地政学的リスクなどに不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

日本経済におきましては、底堅い企業収益に伴い雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、北朝鮮を取り巻く緊迫した情勢から先行きへの不安感が拭えない状況となりました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は361億85百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は16億50百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は18億26百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、第2四半期連結会計期間におきまして子会社であるクリヤマコンサルト株式会社の株式譲渡に伴い特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億90百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

また、平成29年5月に当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「ホテル事業」を廃止し、連結の範囲から除外しております。従いまして、「ホテル事業」のセグメント別の業績については省略いたします。

前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

◆アジア事業

[産業資材事業]

建機・農機向けの排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュールタンクの販売や量産機械用部材の販売が堅調に推移しました。また、中国におきましては建機顧客の増産に伴う量産機械用部材の販売や、シールドマシン向けシールド材の販売が好調だったことから、売上高は87億69百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は2億98百万円（前年同期比288.4%増）となりました。

[建設資材事業]

鉄道駅舎で使用される「エーストンシリーズ」（点字タイル等床材）の販売が堅調に推移し、ストライピング工法によるタイル施工工事は増加しましたが、商業施設等の床材として使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）の販売が伸び悩んだことから、売上高は49億68百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は41百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）及び「モンドターフ」（人工芝）の販売は堅調に推移しましたが、「スーパーX」（全天候型舗装材）の販売が低調だったことから、売上高は15億50百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は2億15百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

[その他事業]

スポーツアパレル用品販売におきまして、「MONTURA」ブランドの販売強化を図るために、8月に福岡三越、9月には恵比寿三越と東京都神田小川町に路面店である「MONTURA」ショップをオープンしました。それに伴い、マーケティング費用などが発生したことから、売上高は5億3百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業損失は78百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は161億46百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は5億98百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

◆北米事業

原油価格の上昇後、原油先物価格が50ドル前後での安定した動きとなったことから、シェール・オイル&ガス市場向けホース販売は堅調に推移しました。また堅調な北米経済を背景に、飲料用ホースや産業用高圧ホースなどの販売が堅調に推移したことなどから、現地通貨ベースでの売上高は対前年同期比9.6%増となりました。さらに、為替の円安も影響し、売上高は169億24百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は18億10百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

◆欧州事業

中東の石油業界向けホース販売が減少しましたが、北米のシェール・オイル&ガス市場や南米の消防関連市場向け販売は堅調に推移し、売上高は31億14百万円（前年同期比0.5%増）となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間に発生した品質管理基準の改定による評価損の影響から営業損失は92百万円（前年同期は3億75百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、436億26百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億60百万円、商品及び製品が2億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、227億51百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億33百万円、短期借入金が4億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、208億75百万円となりました。これは、主に自己株式が13億98百万円、利益剰余金が20億36百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より3億88百万円増加し、62億59百万円となりました。

なお、上記金額のうち、連結子会社でありましたクヤマコンサルト株式会社が連結の範囲外となったことにより減少した資金は、1億65百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億40百万円の増加（前年同期は21億98百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益37億12百万円及び関係会社株式売却益17億97百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6億67百万円の増加（前年同期は12億55百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入23億1百万円及び有形固定資産の取得による支出12億92百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、19億41百万円の減少（前年同期は2億43百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15億71百万円及び自己株式の取得による支出13億98百万円が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月10日に発表しました「平成29年度12月期 第2四半期決算短信」の平成29年度業績予想に修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,108	6,789,917
受取手形及び売掛金	6,423,239	7,383,433
電子記録債権	843,266	736,670
商品及び製品	8,316,698	8,591,876
仕掛品	379,689	357,031
原材料及び貯蔵品	1,168,395	1,351,934
その他	1,031,548	1,253,241
貸倒引当金	△42,440	△43,488
流動資産合計	24,521,505	26,420,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,927,899	3,705,662
その他(純額)	4,512,975	4,963,753
有形固定資産合計	8,440,874	8,669,415
無形固定資産		
顧客関係資産	799,543	768,321
のれん	540,553	436,374
その他	1,168,815	1,105,739
無形固定資産合計	2,508,913	2,310,435
投資その他の資産	6,001,372	6,226,073
固定資産合計	16,951,160	17,205,924
資産合計	41,472,666	43,626,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,185,908	7,019,534
短期借入金	2,753,000	3,160,000
1年内返済予定の長期借入金	2,095,206	2,231,872
未払法人税等	170,721	810,896
賞与引当金	38,299	213,371
その他	1,751,898	1,589,189
流動負債合計	12,995,035	15,024,863
固定負債		
長期借入金	5,341,268	4,823,820
役員退職慰労引当金	332,166	337,906
退職給付に係る負債	770,551	778,022
資産除去債務	118,632	20,576
その他	1,819,924	1,766,153
固定負債合計	8,382,544	7,726,479
負債合計	21,377,579	22,751,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	17,374,439	19,410,714
自己株式	△124,800	△1,523,488
株主資本合計	18,873,294	19,510,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,529	697,936
繰延ヘッジ損益	1,430	—
為替換算調整勘定	647,514	711,924
退職給付に係る調整累計額	△82,691	△75,990
その他の包括利益累計額合計	1,176,783	1,333,870
非支配株主持分	45,008	30,445
純資産合計	20,095,086	20,875,198
負債純資産合計	41,472,666	43,626,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,040,883	36,185,377
売上原価	24,825,761	26,593,337
売上総利益	9,215,121	9,592,040
販売費及び一般管理費	7,411,439	7,941,600
営業利益	1,803,682	1,650,439
営業外収益		
受取利息	23,219	12,214
受取配当金	28,219	18,295
持分法による投資利益	259,484	232,173
受取技術料	—	176,401
その他	73,448	49,569
営業外収益合計	384,372	488,654
営業外費用		
支払利息	104,169	71,685
為替差損	172,072	209,947
その他	30,975	31,264
営業外費用合計	307,217	312,897
経常利益	1,880,837	1,826,196
特別利益		
固定資産売却益	1,081	9,435
投資有価証券売却益	—	86,166
関係会社株式売却益	—	1,797,567
特別利益合計	1,081	1,893,169
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1,870
固定資産除却損	2,615	4,786
特別損失合計	2,615	6,656
税金等調整前四半期純利益	1,879,303	3,712,709
法人税等	555,667	1,320,124
四半期純利益	1,323,635	2,392,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,747	1,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320,888	2,390,717

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,323,635	2,392,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,533	63,055
繰延ヘッジ損益	△6	△1,430
為替換算調整勘定	△2,603,923	59,789
退職給付に係る調整額	1,995	6,700
持分法適用会社に対する持分相当額	△92,632	28,972
その他の包括利益合計	△2,905,099	157,087
四半期包括利益	△1,581,464	2,549,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,584,211	2,547,804
非支配株主に係る四半期包括利益	2,747	1,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,879,303	3,712,709
減価償却費	732,388	797,838
のれん償却額	102,458	102,570
持分法による投資損益(△は益)	△259,484	△232,173
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86,166
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,797,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,007	7,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,362	△7,677
受取利息及び受取配当金	△51,439	△30,510
支払利息	104,169	71,685
為替差損益(△は益)	96,140	28,045
売上債権の増減額(△は増加)	802,031	△723,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,004	△447,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,693	740,121
その他	△61,747	62,852
小計	3,022,492	2,197,384
利息及び配当金の受取額	181,272	84,707
利息の支払額	△90,167	△86,768
法人税等の支払額	△915,455	△654,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,142	1,540,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△465,000
定期預金の払戻による収入	65,120	465,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,930	△430
敷金及び保証金の差入による支出	—	△77,011
有形固定資産の取得による支出	△751,142	△1,292,773
有形固定資産の売却による収入	1,708	9,798
無形固定資産の取得による支出	△76,182	△82,844
無形固定資産の売却による収入	—	3,121
投資有価証券の取得による支出	△4,069	△14,808
投資有価証券の売却による収入	—	232,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,301,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△494,968	△406,313
その他	530	△5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,273	667,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,671	407,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△1,539,040	△1,571,716
配当金の支払額	△354,392	△354,261
自己株式の取得による支出	△70	△1,398,687
非支配株主への配当金の支払額	△1,950	△6,110
その他	△27,209	△27,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,008	△1,941,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△667,198	122,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,679	388,808
現金及び現金同等物の期首残高	5,378,131	5,871,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,628	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,968,439	6,259,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が13億98百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15億23百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、クリヤマコンサルト株式会社は保有株式売却により、連結の範囲から除いております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)	
	アジア事業						北米 事業	欧州 事業	合計			
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計						
売上高												
外部顧客 への売上 高	7,793,894	5,371,815	1,663,196	594,613	495,709	15,919,229	15,024,441	3,097,212	34,040,883	—	34,040,883	
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	580,908	—	—	6,210	88,694	675,813	16,690	55,385	747,889	△747,889	—	
計	8,374,802	5,371,815	1,663,196	600,823	584,404	16,595,042	15,041,132	3,152,598	34,788,773	△747,889	34,040,883	
セグメン ト利益又 は損失 (△)	76,862	62,846	364,628	230,870	△15,855	719,352	1,263,842	375,570	2,358,765	△555,082	1,803,682	

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△555,082千円には、セグメント間取引消去23,551千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△578,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業						北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高											
外部顧客 への売上 高	8,769,379	4,968,855	1,550,944	354,270	503,046	16,146,496	16,924,720	3,114,160	36,185,377	-	36,185,377
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	566,729	-	166,044	4,110	77,584	814,467	5,460	77,198	897,127	△897,127	-
計	9,336,108	4,968,855	1,716,988	358,380	580,630	16,960,964	16,930,181	3,191,359	37,082,504	△897,127	36,185,377
セグメン ト利益又 は損失 (△)	298,556	41,675	215,650	120,818	△78,201	598,500	1,810,517	△92,604	2,316,413	△665,973	1,650,439

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△665,973千円には、セグメント間取引消去25,948千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△691,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。

また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株(上限) (平成29年6月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.02%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 585,000,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 平成29年11月13日(約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。